

国際情勢の激変と中国の挑戦

BBL講義

2019年03月28日

中国清华大学/経済産業研究所

孟健軍



独立行政法人経済産業研究所
Research Institute of Economy, Trade and Industry



講義概要

2018年、中国経済は内外からの様々な圧力を受けながらも安定成長を実現した。経済成長率こそ近年最低水準の6.6%に低下したものの、GDPは90兆309億元（約13.6兆ドル、約1500兆円）に達した。

しかし、二期目に入ったばかりの習近平体制は、激しい米中貿易摩擦を皮切りに、急変した国際情勢下での出発だったと言えよう。指導部は困難な局面を迎えている中、“一帯一路”や“中国製造2025”といった内外の中長期政策を遂行する。この「世界が百年に一度の大変局に臨んでいる」ことを認識しながら、当面、景気下降圧力のリスクを回避し、経済の安定成長を実現していくために、引き続き国内の構造改革やイノベーションによる社会の発展などを重点施策としている。

今回のBBLでは、現在の国際情勢における中2国政府の経済政策について、その課題と展望を解説する。

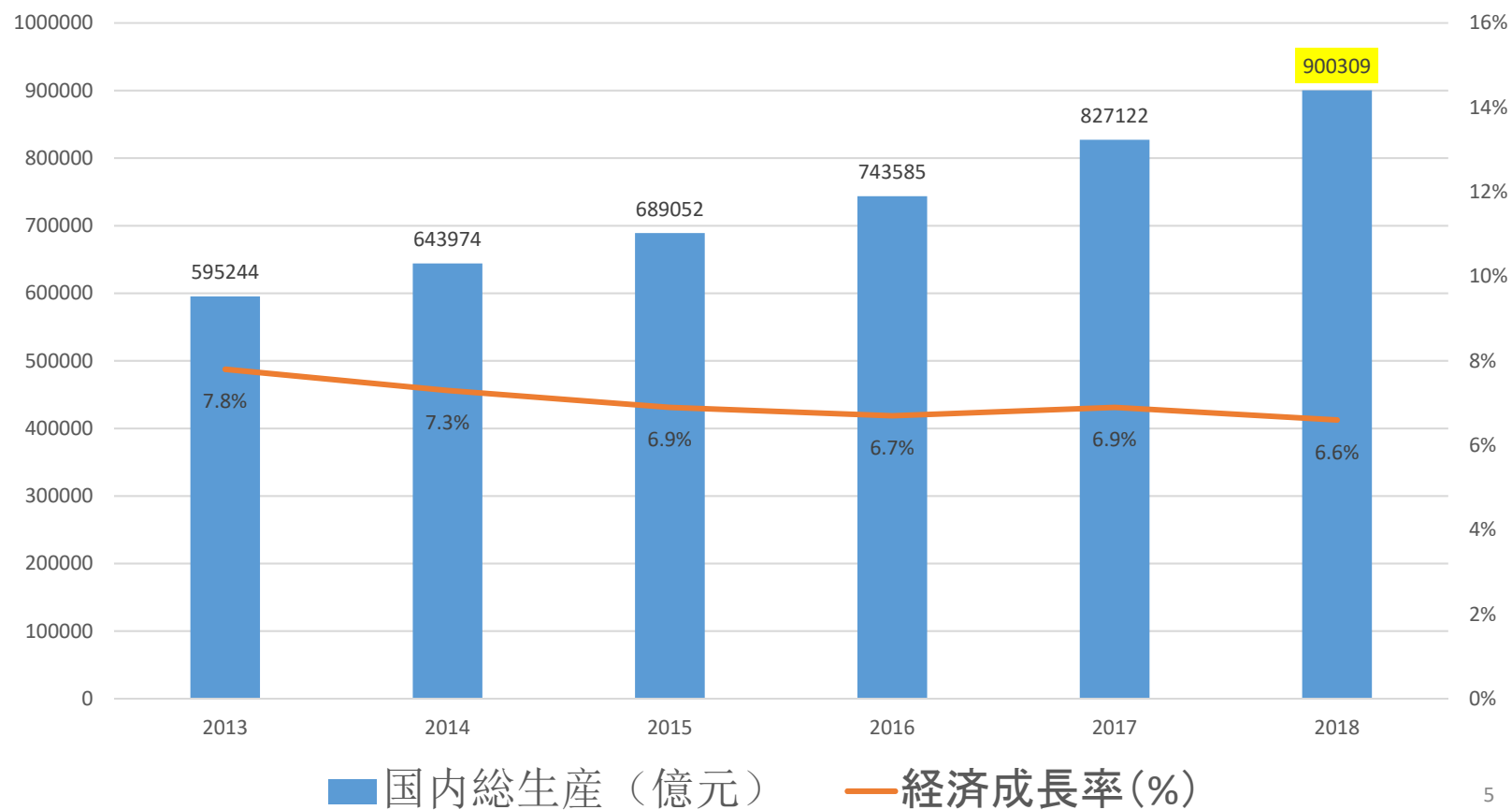
講演内容

- 2018年の経済基本状況と2019年の重点政策および経済目標
 1. 2018年の経済運営状況
(国内総生産と経済成長率、産業構造の変化など)
 2. 2019年の経済工作会議の内容
(三大課題の推進、7項目の主要任務、6つの安定化など)
 3. 2019年の経済目標
- 米中関係について
 1. “最終合意”に向かう米中貿易協議
 2. 「中国製造2025」と「一帯一路」構想
 3. 中国の第四次産業革命とデジタル化の進展
- 百年に一度の大変局か？
 1. 改革開放40年記念大会で対外開放継続
 2. 習近平国家主席の「人類運命共同体」の提起

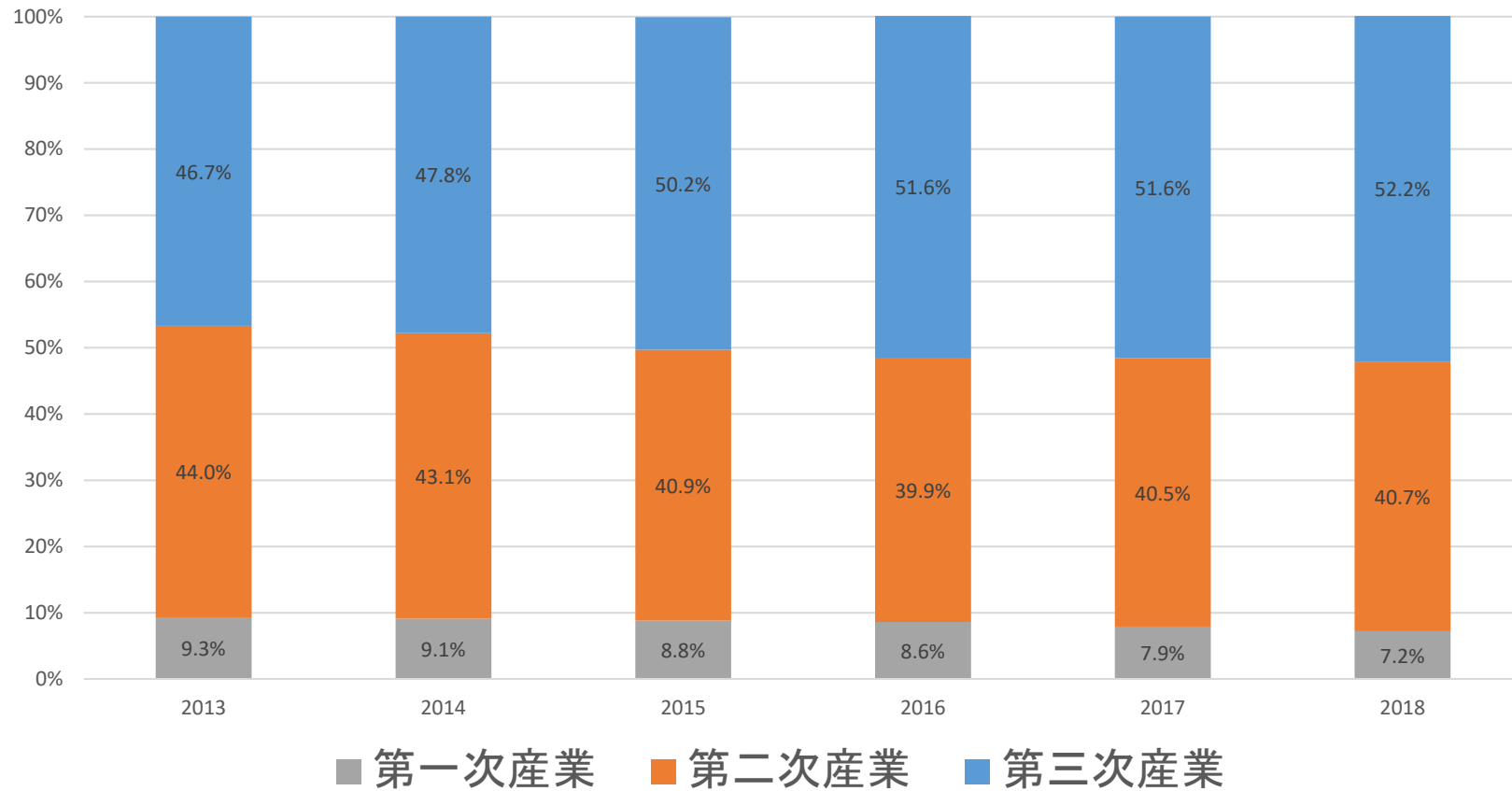
2018年の経済運営状況

- 国内総生産：90兆309億元、経済成長率：6.6%（世界経済成長への貢献率：30%以上）
- 年末総人口：13億9538万人
- 消費者物価：+2.1%
- 雇用増加：1361万人
- GDPに占める第三次産業比重：52.2%
- 小売総額：38兆987億元（5.8兆ドル）、前年比9.0%増加
（小売総額はアメリカ並みに、さらに上回る見通し。世界最大に？）
- 全国平均可処分所得：+6.5%（28228元）
- 農村貧困人口の減少：1386万人
- 海外への旅行者：1.55億人（日本へ：838万人、全体の5.4%）
- R&D支出：1兆9657億元、前年増11.6%、GDPの2.18%
- 生産能力過剰の削減：鉄鋼3000万トン、石炭1.5億トン

国内総生産と経済成長率 (2013-2018年)



産業構造の変化 (2013-2018年)



2019年の中央経済工作会議

(2018年12月19日-21日)

2018年の経済運営の評価: **全体安定**

2019年の経済基調: 「**穩中有變、變中有憂**(安定成長の中で変化があり、変化の中で不安要素がある)」

2019年のキーワード: **減税と開放**

具体的な政策実施は、

三大課題、

7項目の主要任務

を明らかにした。

但し、**経済の安定化と小型零細企業の支援(減税と融資面など)**を一層重視することによって、具体的な政策方針として、「**6つの安定化**」を打ち出している。

2019年の経済目標

- 経済成長率：6.0%-6.5%の間
- 消費者物価指数：+3%前後；
- 都市雇用増加目標値：1100万人以上
- GDP単位のエネルギー消費の削減：3%前後
- 農村貧困人口の削減：1000万人以上
- 積極かつ健全な財政政策、赤字財政：2.8%
- 赤字国債発行額：2.76兆元
(中央：1.83兆元、地方：0.93兆元)

米中関係について

“最終合意”に向かう米中貿易協議

- 米中貿易摩擦についてアメリカの狙いに対する中国政府の読み(2018年8月以前)
- 夏以降の現実性認識(2018年9月以降)
 1. ぎりぎりまで双方妥協する**可能性**
 2. **妥協条件**の議論開始
 3. 国務院が2018年9月24日に『「中米経済貿易摩擦に関する事実と中国の立場」白書』を発表
- 12月中旬に対米21字方針(12月1日習近平国家主席とトランプ大統領の会談後)
対抗せず、冷戦に持ち込まれず、ステップを踏んで段階的に開放し、国家の核心利益は譲らない。
(不対抗、不打冷战、按步伐开放、国家核心利益不退让)
- 貿易赤字とハイテク主導権の争いなど?
関税戦争の弊害は理解していても、当分の間は落としどころを探り合うだろう。
現在、“最終合意”に向かう米中貿易協議を行っている。

国と地域の貿易額(2018年)

(輸出と輸入)

国家と地域	輸出額(億元)	増加率(%)	輸出総額に占める割合(%)	輸入額(億元)	増加率(%)	輸入総額に占める割合(%)
EU	26974	7.0	16.4	18067	9.2	12.8
アメリカ	31603	8.6	19.2	10195	-2.3	7.2
ASEAN	21066	11.3	12.8	17722	11.0	12.6
日本	9709	4.4	5.9	11906	6.2	8.5
韓国	7174	3.1	4.4	13495	12.3	9.6
香港	19966	5.7	12.2	564	13.8	0.4
台湾	3212	7.9	2.0	11714	11.0	8.3
ブラジル	2214	12.9	1.3	5119	28.2	3.6
ロシア	3167	9.1	1.9	3909	39.4	2.8
インド	5054	9.5	3.1	1242	12.2	0.9
南アフリカ	1072	6.9	0.7	1799	8.9	1.3

2018年の貿易総額は30兆5050億元(4.64兆ドル)で前年比9.7%増加した。

“一帯一路”沿線国家の総額は8兆3657億元(1.27兆ドル)で前年比13.3%増加した。

米中GDPの推移 (IMF、10億ドル)

年	PPP購買力平価のGDP			名目GDP		
	中国	アメリカ	中国/アメリカ	中国	アメリカ	中国/アメリカ
2010	12403	14992	0.83	6066	14992	0.40
2011	13865	15543	0.89	7522	15543	0.48
2012	15247	16197	0.94	8570	16197	0.53
2013	16725	16785	1.00	9635	16785	0.57
2014	18285	17522	1.04	10535	17522	0.60
2015	19756	18219	1.08	11226	18219	0.62
2016	21314	18707	1.14	11222	18707	0.60
2017	23208	19485	1.19	12015	19485	0.62
2018	25313	20513	1.23	13457	20513	0.66
以下PwCの予測(2014年ベース)						
2030	36112	25451	1.42	26667	25451	1.05
2050	61079	42205	1.45	53553	41384	1.29

「中国製造2025」

- 「中国製造2025」は産業政策のビジョンそのものである。
- 「中国製造2025」は「ドイツインダストリー4.0」を真似たものである？
- 中国の**当初の意味**は？アメリカの**狙い**は？
- 中国の対応の一つは**外商投資法**の導入である。

第13期全国人民代表大会(全人代)第2回会議において3月15日、外商投資法が成立した。**2020年1月1日から施行される**。同法は、これまで外資企業の投資に対して適用されてきた外資企業法、中外合資経営企業法、中外合作経営企業法の外資3法に代わる、外資に関する統一された基本法とされる。
- しかし、全人代終了後の**2019年3月19日**に、習近平主席と李克強総理も出席した深化改革委員会第七回会議では、『**人工知能と実体経済の深度融合の促進に関する指導意見**』を通過し、「中国製造2025」を積極的に推進していくであろう。

インフラ整備の視点からみた「中国製造2025」 (新しい手法と古い手法)

新インフラ整備

- 人工知能
- 新エネルギー車
- 生物医薬
- ビッグデータ
- インターネット
- IoT
- 5Gなど新通信技術
- ハイエンドのCNC工作機械
- ロボット

経済成長の新しい原動力

旧インフラ整備

- 資源節約と環境保護
- 先進的鉄道輸送
- UHV
- 送配電
- 地下スペース建設
- 航空と宇宙飛行
- 石油・ガス探鉱開発
- 海洋工学
- 交通施設
- 水利建設
- 都市建設
- 公共事業
- 社会保障

経済成長原動力の転換

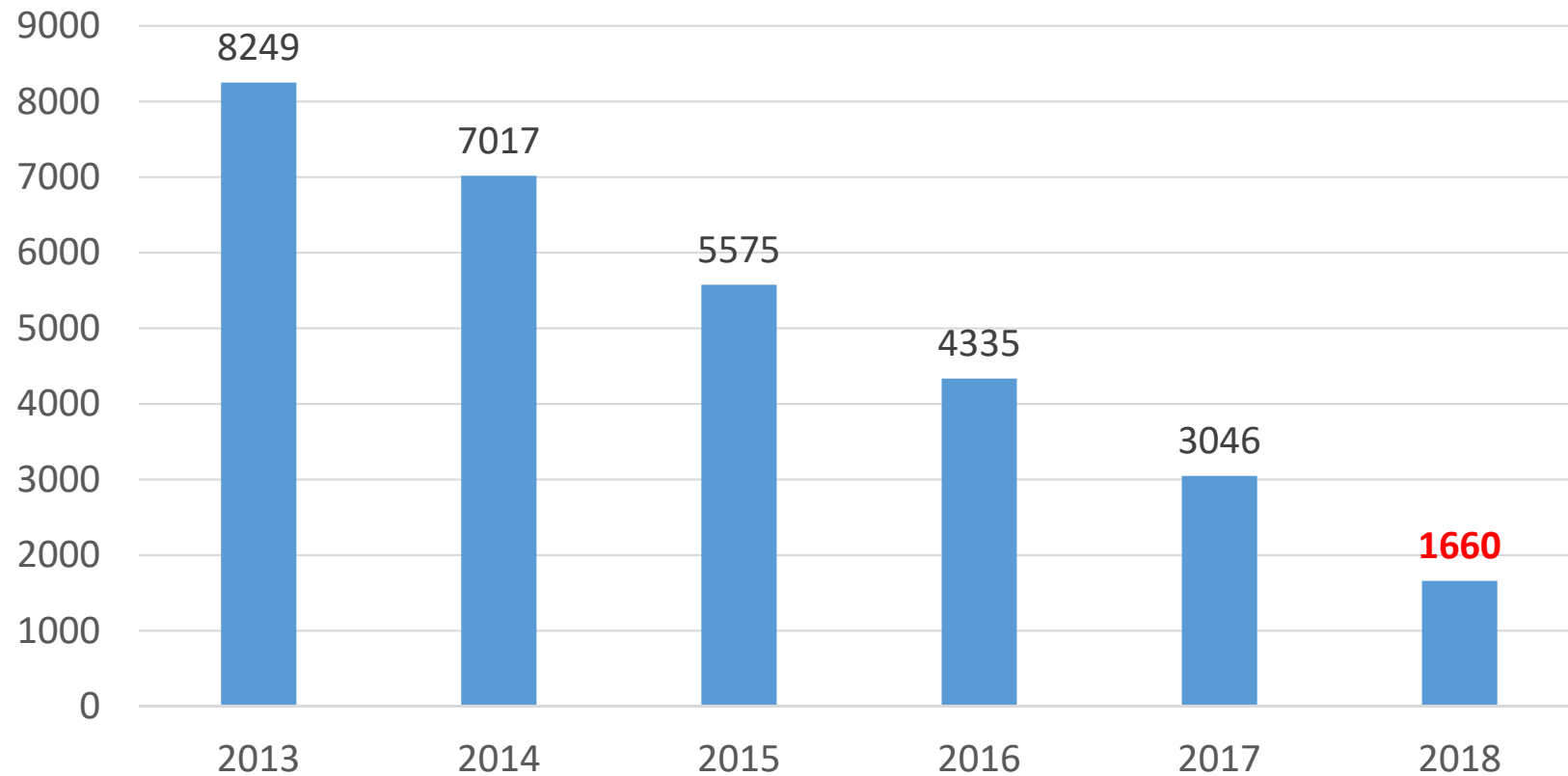
経済成長の古い原動力

「一帯一路」The Belt and Road(略称:B&R)

- 「一帯一路」構想は2013年に習近平国家主席が提起し、2016年に具体化の実施段階に入った。
 - 2013年9-10月：一帯一路のビジョン提起。
 - 2017年5月14-15日：第1回「一帯一路」国際協力サミットの開催。
 - 2019年4月中旬か下旬：第2回「一帯一路」国際協力サミットの開催。
- 拳拳服膺、初心忘るべからず
 - 「一帯一路」構想は、中国の貧困削減やインフラ整備などの手法を開発モデルにし、21世紀の国際公共財として打ち出した広域経済圏である。また、中国自国のみではなく、共同協力学カニズムの構築によって第三国市場での協力を一層推進していくことである。
- 習近平国家主席が「一帯一路」構想を提起してからの5年6か月の間に、123の国と29の国際機関が「一帯一路」をともに建設する協力文書を調印した。1兆2000億ドル価値のプロジェクトは生まれている。
- 2019年3月23日、習近平国家主席はローマでコンテ首相と会談した。イタリアと中国は「一帯一路」構想の協力に関する覚書に署名した。

中国政府は同構想に関して「新しいことには、進展プロセスが付き物だと思う」、「一帯一路の建設を進める過程において誤解が起きるのは回避し難い。事実が最良の証拠だ」と考えている。

中国の絶対貧困人口数の削減 (2013-2018年)(単位:万人)



中国の世界の貧困減少への貢献率は**75%以上**に達している。

中国の第四次産業革命とデジタル化の進展

- 通信世界をリードするファーウェイ社: **5Gフル産業チェーン**を持つ企業



- 日本との関係:
2018年の額は**7200億円**、
2019年の購買予定額は**8900億円**

ビッグデータを利用する保険販売

好医保 分享赚红包

好医保·长期医疗
报销住院医药费 最高400万

买好医保·长期医疗的好处

- 防止大病或意外让全家陷入经济困难
- 报销进口药, 代约好医院好医生, 享更好治疗服务

保障详情 更多详情

一般疾病及意外医疗保险金	200万
100种重大疾病医疗保险金	400万
保障期限	1年(可续保至100岁)

垫付医药费
 就医绿色通道
 保证续保6年

支付宝红包可抵扣20.00元

116.58元/月 我要投保

「インターネット+(プラス)」の活用で養豚



AIでコントロールするスーツ工場、年生産量100万着



改革開放40年記念大会で対外開放継続 (2018年12月18日)

中国の改革開放政策の導入40年を祝賀する記念大会が2018年12月18日、北京の人民大会堂で開かれた。

1978年12月18日に始まった共産党第11期中央委員会第3回総会で計画経済から市場経済への改革開放路線の転換を決定した。2001年には世界貿易機関(WTO)への加盟を果たした。この40年間で、国内総生産は80倍以上の規模に拡大してきた。世界全体に占める中国の国内総生産(GDP)が、**40年前の1.8%から15.2%**を占めるようになった。過去**40年で7億4000万人の貧困人口**を減らした。

また、これからも改革開放の全面的な深化と拡大を進めていく方針を示した。

国内の100人表彰—その理由抜粋

数字経済の革新者—**馬雲(ジャックマー)(Alibaba)**

“インターネット+”行動の探索者—**馬化騰(ポニーマー)(Tencent)**

海外留学から帰国創業の科学技術創新の優秀代表者—**李彦宏(Baidu)**

民営自動車産業発展の優秀代表者—**李書福**

電子産業国際市場の開拓者—**李東生**

改革開放に貢献した外国人に感謝し、**10人**も表彰された。日本人では、中国への技術移転を積極的に行ったパナソニック創業者の**故松下幸之助氏**、対中経済支援を進めた**故大平正芳元首相**の功績が称えられた。

2019年の展望

- 国内では、**政策の自信**と**5G構築の加速**などを通じて革新と繁栄の好循環を目指す。
例えば、「インターネット+（プラス）」推進、人工知能と実体経済の融合、ITの活用で農村部の発展を加速、農業IoTの大規模農地拠点整備計画など
- 国際的には、「一帯一路」構想、日中韓とRCEPなどを推進する。
- **全面的変革は習近平時代の宿命**
政府の介入と市場の自由との両立は？
中国製造およびイノベーションの実態に過大評価してはいけない。
- 習体制は2012年11月当初、フランス人のアレクシ・ド・トクヴィルの『旧体制と大革命』を学び、問題意識を共有した。そして、「**世界が百年に一度の大変局に臨んでいる**」という危機意識の下で様々な施策を行っている。さらに、習近平主席は、2017年1月17日、ダボス会議で「共に時代の責任を担い、共に世界の発展を図ろう」と題する基調講演を行い、「**人類運命共同体**」という世界の共通課題を提起した。

ご清聴ありがとうございました。